枝野幸男経済産業大臣がロ・カー・米国通商代表と会談する際の参考資料として経済産業省

本年十一月十三日、同月十一日に枝野幸男経済産業大臣が米国のロ・カー通商代表と会談する際に関
考資料として活用したものである書類（以下、「書類」とする）の映像が、あるテレビ局の報道番組により
報道され、その内容が明らかになっている。

> 公に始まる「書類」の内容は、以下のとおりである。

1. TTPについて、国民的な議論の末、日本を発つ直前に、野田政権として交渉参加を決断した。
2. 震災復興が最優先される中、なぜ今決断するのか、との議論もあったが、TTPへの参加は、日本自身の利益であると判断した。
3. 第一に、TTPを、アジア太平洋地域の高いルールでカバーする地域秩序に寄与すること、そのプロセスに自ら関与することが、日本の利益である。

第二に、高いレベルの自由化という試練を乗り越えることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本自身の成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本自身の成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることが、日本を自ら成長力を高めることがある。
日本は、非関税措置を含め、全ての品目・分野を交渉の対象とする用意がある。交渉の中でしっかりと議論していきたい。

交渉に正式に参加するには、各国の承認が必要だと承知している。特に貴国の協議を精力的に進め、出来るだけ早く交渉に参加したい。今後の具体的な進む方針について伺いたい。

一「書類」に関して、「前回答書」（内閣府令一九六九）では、御指摘の「書類」は、枝野経済産業大臣とロン・カーク米国通商代表との会談の参考として、経済産業省事務方から同大臣への説明に使用するため、同省通商政策局が用意したものである。

一御指摘の「書類」は、野田内閣総理大臣が平成二十三年十一月十一日に記者会見を行った時点での一定の想定に基づいて作成され、当該記者会見前にアジア太平洋経済協力（APEC）財務会議に向けて日本を出発した枝野経済産業大臣に渡されたものであり、事実を正確に反映している点はどれなのか、それぞれ全て挙げられたい。
三
経済産業省通商政策局が、一の答弁にある「一定の想定」に基づき、『書類』を作成した後、それが事実を正確に反映していないことに気付いたのはいつか、その正確な日時、分を示された。
四
三の時点を過ぎても、枝野大臣の手元に『書類』が置かれたままになっているのはなぜであろうか、説明された。
五
枝野大臣として、『書類』が正確な事実を反映したものでないことが分かった後も、枝野大臣に何も伝えず、その手元に置いたままにしていったことは、官僚としての不作為、怠慢であり、同時に民主党政権が掲げている政治主導を否定するものであると考えるが、枝野大臣の見解如何。

七
枝野大臣として、事実を正確に反映したものではない『書類』を経済産業省通商政策局が自身に渡したままにしていたことについて、何らかの注意を指導をしているか。